

予算の使い道を見てみましょう

議会費

1人当たり 2,346円
1世帯当たり 5,470円
●市議会の運営など



総務費

1人当たり 36,552円
1世帯当たり 85,224円
●市の総括的な運営・管理
●広報・税務・戸籍事務など



民生費

1人当たり 118,519円
1世帯当たり 276,336円
●高齢者・障害者などの福祉・医療の充実 ●小児医療
●保育所の運営・整備など



衛生費

1人当たり 25,385円
1世帯当たり 59,188円
●健康増進・公衆衛生 ●保健センターの運営 ●ごみの収集・処理など

労働費

1人当たり 512円
1世帯当たり 1,194円
●就労支援事業 ●勤労者施設の管理・運営など

農林水産業費

1人当たり 1,417円
1世帯当たり 3,303円
●農業・茶業の振興 ●地産地消の推進



商工費

1人当たり 5,369円
1世帯当たり 12,520円
●七夕まつりなどの観光振興 ●商業・工業の振興など



土木費

1人当たり 29,762円
1世帯当たり 69,392円
●道路・橋りょう・公園・市営住宅の整備・維持管理など



消防費

1人当たり 14,521円
1世帯当たり 33,858円
●消防・防災・災害への対応など



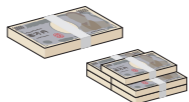
教育費

1人当たり 35,091円
1世帯当たり 81,818円
●小中学校・公民館・図書館・体育施設・給食センターなどの管理運営・整備



公債費

1人当たり 20,567円
1世帯当たり 47,953円
●銀行などへの借入金に対する返済金



その他

1人当たり 649円
1世帯当たり 1,513円
●予備費 ●諸支出金

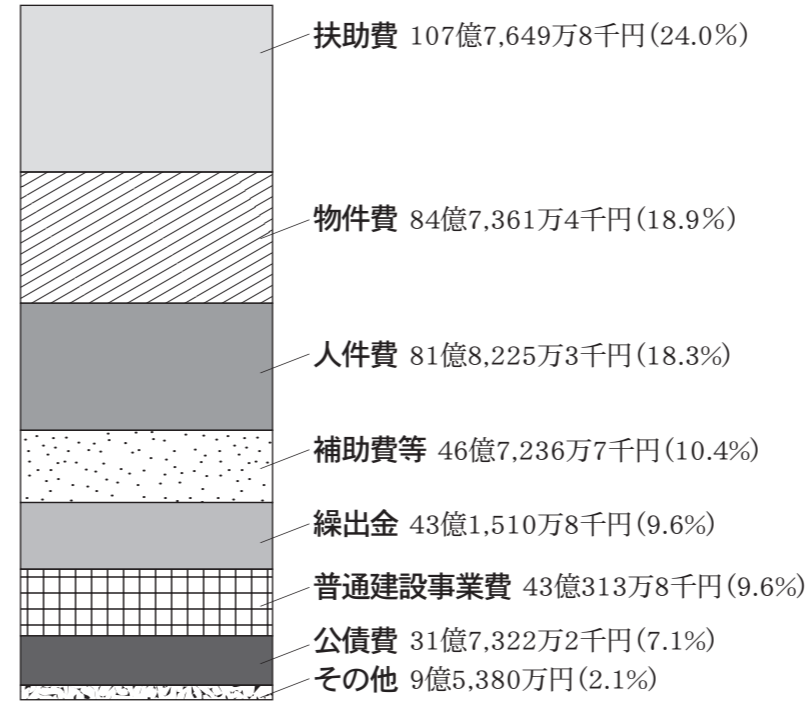
合計

1人当たり 290,690円
1世帯当たり 677,769円

資料の基準(平成27年1月1日現在)

人口 154,288人
世帯 66,173世帯

□性質別内訳(総額448億5,000万円)



※()は構成比。その他は維持補修費、積立金、貸付金、予備費

●歳出の性質別内訳
左のグラフは、歳出を性質別に表したものです。最も割合が高いのは扶助費で、目的別で表した民生費と同様に社会保障経費の増加により、前年度比3.7%の増加となりました。また、物件費も博物館と公立学童保育室の指定管理料や、堀兼学校給食センター運用開始に伴う施設維

持管理等委託料の増などにより、前年度比7.2%の増加となりました。一方、補助費等は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減などにより、前年度比9.6%の減、普通建設事業費は市営住宅鶴ノ木団地A棟購入費、入曽駅西口自転車駐車場用地取得費が減となったことなどにより、前年度比18.9%の減となりました。

その他の会計の当初予算

■特別会計

| 区分 | 当初予算額 (前年度増減額) | 増減率 |
|--------------------------------|----------------------------------|--------|
| 国民健康保険 | 204億7,396万7千円 (28億271万6千円増) | 15.9% |
| 狭山都市計画事業 狭山市駅東口土地 区画整理事業 | 3億1,547万9千円 (3億4,945万7千円減) | △52.6% |
| 介護保険 | 91億1,377万4千円 (2億2,372万6千円増) | 2.5% |
| 後期高齢者医療 | 16億6,125万7千円 (3,638万7千円増) | 2.2% |
| 計 | 315億6,447万7千円 (27億1,337万2千円増) | 9.4% |

■公営企業会計

| 区分 | 当初予算額 (前年度増減額) | 増減率 |
|-------|----------------------------------|-------|
| 水道事業 | 56億1,974万5千円 (10億7,183万4千円増) | 23.6% |
| 下水道事業 | 51億4,874万2千円 (8,953万5千円増) | 1.8% |
| 計 | 107億6,848万7千円 (11億6,136万9千円増) | 12.1% |

※水道事業会計、下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額

用語の説明

扶助費/社会保障制度により、法令などに基いて支出される経費。生活保護費、児童手当費など
物件費/他の性質に属さない消費的な経費。委託料、備品購入費、臨時職員賃金など
人件費/職員給与、共済組合負担金、退職手当負担金、議員報酬など
補助費等/団体などへの補助金や負担金、謝礼金
繰出金/特別会計へ支出する経費
普通建設事業費/道路や学校などの公共施設の整備に要する経費
公債費/借入金の元金や利子の支払いに要する経費
自主財源/市税など、市が自主的に確保できる財源
依存財源/国などの決定に基づいて交付される国庫支出金や市が借り入れを行う市債などの財源

